

# 経済情報

## [米国]

### 次期米国大統領の環境・エネルギー政策の行方 ～米国経済には化石燃料・クリーンエネルギーの組み合わせが合理的～

#### 【要旨】

- ◇ 次期米国大統領選挙においてハリス、トランプ両候補が掲げる環境・エネルギー政策は当初、脱炭素化の推進と化石燃料の生産拡大との間で大きな隔たりがあった。しかしながら、史上稀に見る接戦で選挙戦の行方が混沌とする中、双方の主張は柔軟化し、エネルギー政策の差異は縮小している。
- ◇ この背景に、激戦州の産業や雇用に配慮した両陣営の選挙戦略上の判断があることは想像に難くないが、より根本的には米国の産業構造や資源エネルギーを取り巻く国際情勢に根差したものと捉えるべきである。
- ◇ すなわち、米国はシェール革命を経て原油と天然ガスの自給化が進んで純輸出国に転じ、ロシア・ウクライナ戦争を経て、いまでは化石燃料が重要な戦略輸出物資となっているが、こうした資源国としての経済的な強みは、米国内外の脱炭素化の進展に伴い薄れていくことになる。
- ◇ 他方で、多くのクリーンテック企業を抱える米国では、近年クリーンエネルギー産業に係る投資が拡大しており、脱炭素化の流れを止めることは、将来の経済の成長性を損なうことに繋がりがかねない。言い換えれば、米国には、世界がカーボンニュートラル実現に向けたエネルギートランジションを進めていく過程において、化石燃料・クリーンエネルギー両方の強みを組み合わせて自国の利益を追求する選択肢がある。
- ◇ 従って、次期大統領選挙において、ハリス副大統領が勝利した場合はクリーンエネルギー、トランプ前大統領が勝利した場合は化石燃料向けの投資を促進する公算が大きいものの、もう一方のエネルギー投資を強固に抑え込まない方が、当面の経済政策としては合理的と考えられる。先行きも米国のエネルギー需要の増加が続くことが見込まれる中、米国のエネルギー関連投資は次期大統領により支援策の充実度合いに濃淡は生じるものの、クリーン・化石燃料いずれも極端な失速には至らないだろう。

# 1. 米国の大統領選挙戦の現状と両陣営の環境・エネルギー政策

## (1) 足元の米国の大統領選挙の状況

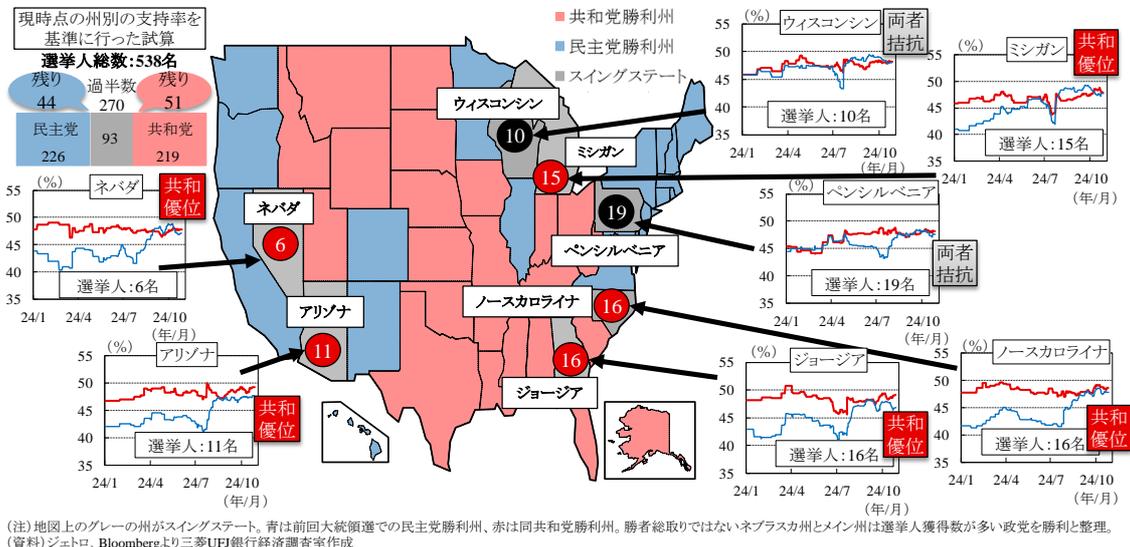
米国の大統領選挙戦は、現職のバイデン大統領の撤退を経て8月に民主党の大統領候補者となったハリス副大統領が、ヒスパニック・黒人・女性からの支持拡大や9月の候補者討論会にて優勢であったとの評価等により、全米の支持率調査において、共和党候補のトランプ前大統領の支持率を上回っていたが、バイデン政権下での物価上昇に対する不満が材料視されていること等から足元では拮抗している（第1図）。

第1図：ハリス副大統領とトランプ前大統領の支持率の推移



また、大統領選挙の勝敗を左右するとされるスイングステート（激戦州）の世論調査でも、トランプ前大統領が僅差で優位とされる州が足元で増加しているものの、選挙人の数が多いペンシルベニア州や、ウィスコンシン州では両候補の支持率はほぼ互角となっている（第2図）。稀に見る接戦で選挙戦の行方が混沌とするなか、両陣営が激戦州での勝利を目指し精力的な遊説を行っているが、8月末以降の両候補の主張をみると、それまで大きな隔たりのあった環境・エネルギー政策については変化がみられる。

第2図：前回の州別獲得投票数及び足元のスイングステートの支持率の推移



## (2) 激戦州での勝利を目指し、両候補ともに環境・エネルギー政策を柔軟化

これまでの両候補の主張を確認すると、ハリス副大統領はパリ協定に残留することを前提として、風力発電普及のための財政支援、原油・天然ガス企業向けの補助金の廃止といった脱炭素化の推進を掲げる一方、トランプ前大統領はパリ協定からの再脱退、米国内の化石燃料生産の推進、EV 購入義務の取り消しを主張する等、脱炭素化よりも化石燃料の生産や投資拡大を優先する姿勢をとり、両者の政策には大きな隔たりがあった（第 1 表）。

第1表:両候補が掲げる環境・エネルギー政策の比較

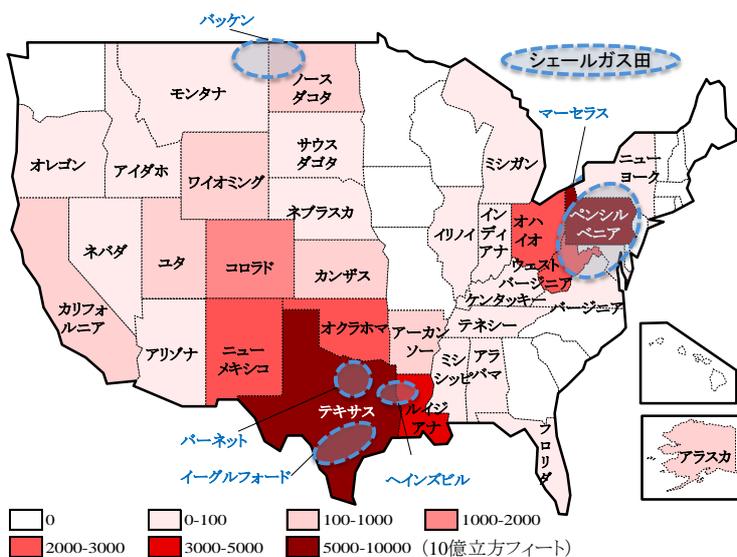
ハリス副大統領(民主党)	論点	トランプ前大統領(共和党)
■ パリ協定に残留	国際連携	■ パリ協定から離脱
■ 全面的な活用	インフレ抑制法 (IRA)	■ 部分的な修正
■ 自動車排ガス規制の強化	環境規制	■ 自動車排ガス規制や発電所排出規制の修正
■ 風力発電普及のための財政支援		■ 風力発電への補助金縮小
■ 政府保有の新規建造物について、低炭素素材やクリーン電力の使用を2030年までに義務化		■ 原油、天然ガス、石炭、原子力などあらゆるエネルギー源から生産し、エネルギー価格を引き下げ
■ IRAに基づく再エネへの税額控除などにより家庭や中小企業のエネルギーコストを引き下げ		■ エネルギー生産に対する規制撤廃、グリーンニューディールの廃止
■ IRAを活用した脱炭素化技術を促進(過去には炭素税の導入を主張したことも有)		■ 国内の化石燃料生産を推進
■ IRAを活用し、EVの米国内工場建設に世界最大規模の投資	EV (電気自動車)	■ 既存自動車産業にとって不利となる規制の撤回
■ 2030年までに新車販売の50%をEVに		■ EV購入義務などの取り消し
■ 中国製EVへの追加関税引き上げ		■ 中国製EVの輸入阻止
■ 原油・天然ガス企業への補助金を廃止	化石燃料	■ 原油・天然ガス・石炭生産者への減税を実施
■ 石炭火力発電所向けの資金提供を禁止		■ 石炭火力発電所向けの環境規制を緩和
■ フラッキングを容認(以前は禁止を表明)		

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

しかし、ハリス副大統領は 8 月末に CNN のインタビューの場で「自らの価値観に変化はないものの、副大統領を務めるうちに米国で最も差し迫った問題の一部を巡って新たな視点を得た」と述べ、それまで主張していたフラッキング<sup>(注 1)</sup>の禁止を撤回した。この理由の一つとして、今次大統領選挙で最大の接戦州となっているペンシルベニア州における勝利を意識しているものとみられる。すなわち、同州には米国第 2 位の天然ガス生産量を産出するシェールガス田(マーセラス・シェール)があり、エネルギー産業に従事する労働者数が多いことから、脱炭素化政策の推進は選挙戦上の逆風になると判断されたとの見方が多い(次頁第 3、4 図)。

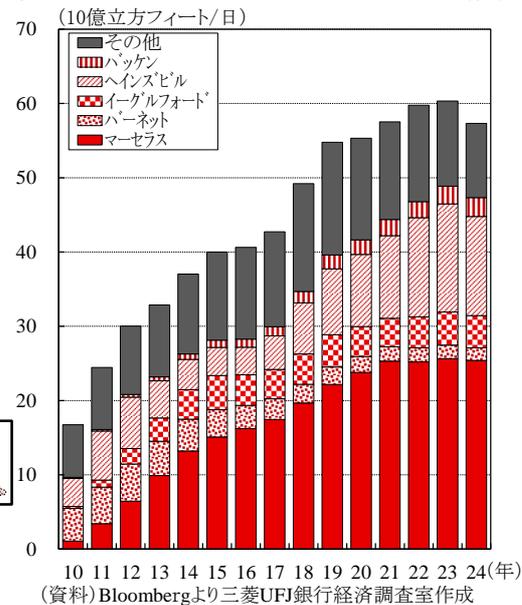
(注 1) シェール頁岩層に化学物質を含む高圧水を注入し、生じた割れ目から原油・天然ガスを抽出する技術。地下水汚染等の環境問題を引き起こす可能性があるため、州によっては規制強化を進めている。例えば、カリフォルニア州等では 2024 年 1 月に新規開発許可が停止された。但し、強力に規制強化を進める州に必ずしもシェールガス田が存在するわけではなく、全米に広まっているとは言い難い。

第3図：米国の州別の天然ガス生産量(2022年合計)



(資料)EIA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：米シェールガス田別の生産量の推移



(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

一方、トランプ前大統領も、同氏をイーロン・マスク氏が支持すると意見表明する中で、8月の共和党党員集会（ジョージア州にて開催）の演説にて、EVに対して賛成であると発言するなど、7月に公表された共和党政綱でみられたような過度なEV批判を抑制している。これはペンシルベニア州にEV製造工場が多く立地しており、ハリス副大統領と同様に同州での勝利を意識した行動ではないかと指摘されている。

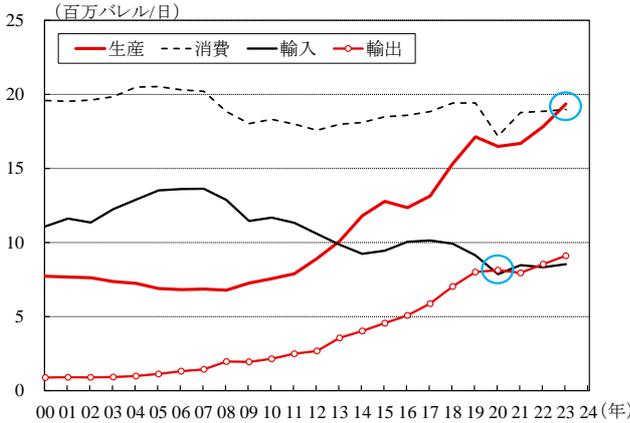
両陣営のエネルギー関連政策の柔軟化に、こうした選挙戦略上の判断があったことは想像に難くない。もっとも、このことを単なる選挙戦略の結果と捉えるよりは、米国の産業構造や資源エネルギーを取り巻く国際情勢に根差したものと捉えるべきである。以下では、米国経済が化石燃料の活用と脱炭素化の双方においてインセンティブを持つ背景を整理していく。

## 2. シェール革命により原油・天然ガスの純輸出国となった米国

### (1) シェール革命に伴う米国のエネルギー自給率上昇

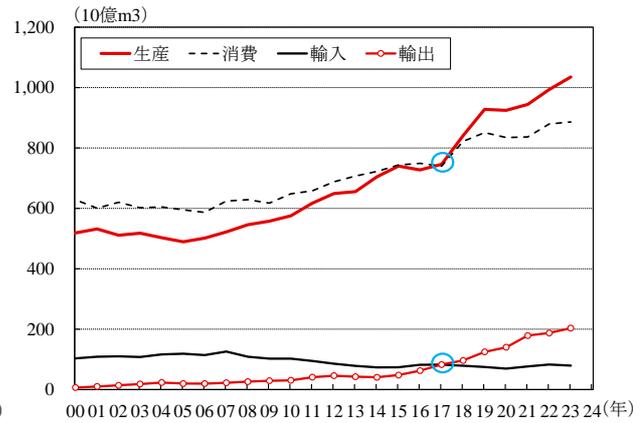
米国は2010年頃に起こったシェール革命以降、原油や天然ガスの生産能力が劇的に高まり、いまではG7先進国の中で唯一、原油と天然ガスを自給可能（生産＞消費）な国となっている（次頁第5、6図）。

第5図：米国の原油の生産・消費・輸出入の推移



(資料)EI、EIAより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図：米国の天然ガスの生産・消費・輸出入の推移



(注)『天然ガス』にはパイプラインによる生産とLNGの双方を含む。

(資料)EI、EIAより三菱UFJ銀行経済調査室作成

実際、米国は使用する一次エネルギーを全て自国で賄うことができたため（一次エネルギー自給率 106%、第 2 表）、2022 年以降のエネルギー価格高騰による物価への影響が G7 諸国の中では比較的小さかった<sup>(注 2)</sup>（第 7 図）。また、米国のエネルギー輸出も拡大が続いており、天然ガスは 2017 年、原油でも 2020 年から純輸出国に転じている。

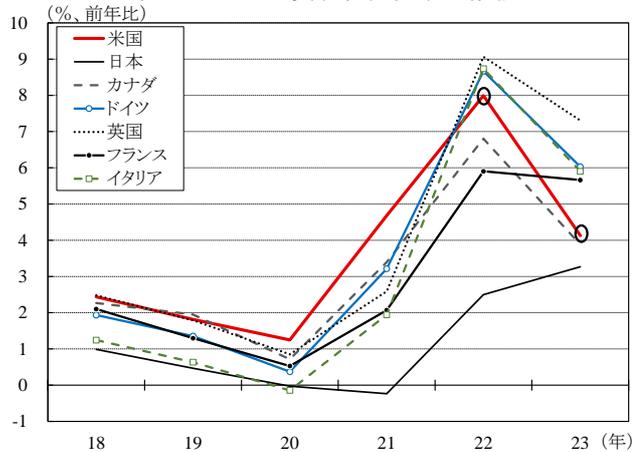
(注 2) エネルギー価格は、政府の財政支出により消費者への最終販売価格を抑制可能（例：日本のガソリン補助金）。そのため、一次エネルギー価格と物価の変動に乖離のある国も存在。

第2表：G7の一次エネルギー自給率

国名	一次エネルギー自給率 (2020年)	各エネルギーの自給率		
		原油	天然ガス	石炭
米国	106%	103%	110%	115%
日本	11%	0%	3%	0%
カナダ	179%	276%	13%	232%
ドイツ	35%	3%	5%	54%
英国	75%	101%	53%	20%
フランス	55%	1%	0%	5%
イタリア	25%	13%	6%	0%

(資料)各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図：G7の消費者物価指数の推移



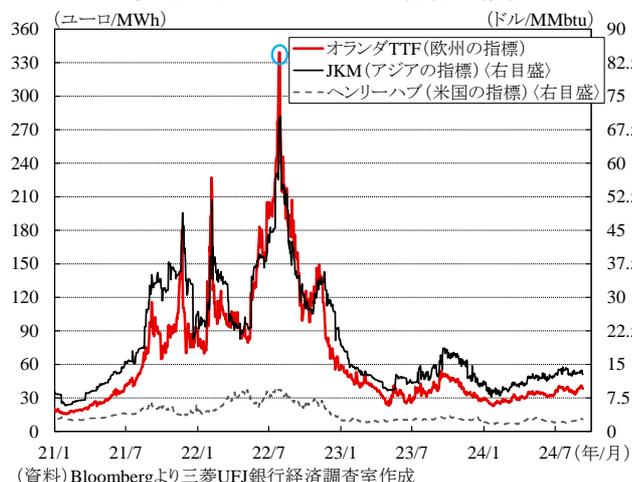
(資料)IMFより三菱UFJ銀行経済調査室作成

## (2) ウクライナ戦争を契機とする世界的な天然ガス不足

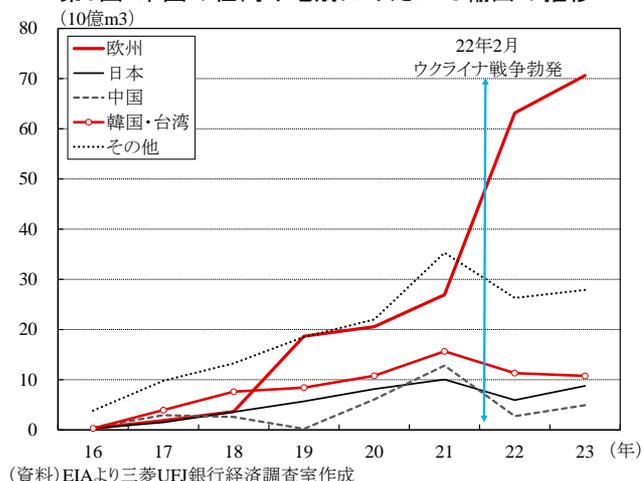
米国の天然ガス輸出の流れを加速させたのが 2022 年に発生したロシア・ウクライナ戦争である。この戦争によってロシアの天然ガス供給量が激減し、特にロシア産天然ガスへの依存度が高かった欧州で供給不足による天然ガス価格急騰が問題となる中、米国の欧州向け LNG（液化天然ガス）輸出は急増した（次頁第 8、9 図）。足元の欧州の天然ガス不足は 2022 年当時より幾分和らいだとはいえ、LNG 市場は、原油市場における OPEC プラスのように短期間で増産可能な供給余力を有するプレイヤーが存在せず、貯蔵設備や運搬船の不足といった構造的な供給制約を抱えている。このため、世界全体の天然ガスの供給

は依然として不安定な状況にあり、LNG は米国にとっての戦略的な輸出物資となってきた。こうした原油・天然ガス産出国としての米国の経済的な強みは、米国内外の脱炭素化の進展に合わせて薄れていくことになる可能性が高い。

第8図：地域別の天然ガス価格の推移



第9図：米国の仕向け地別にみたLNG輸出の推移



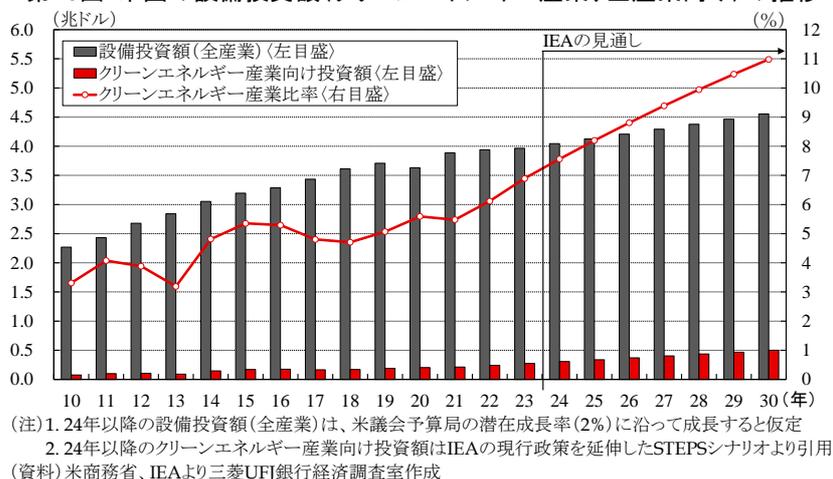
### 3. 近年はクリーンエネルギー産業が急速に発展

#### (1) 米国で近年拡大しているクリーンエネルギー産業向け投資

他方で、近年の米国ではクリーンエネルギー産業に係る投資が拡大しており、これが経済に好影響を与えている実態がある。IEA（国際エネルギー機関）によると、米国のクリーンエネルギー産業への投資額は 2022 年に約 2,410 億ドルまで増加し、設備投資全体に占める割合も約 6%まで上昇している。

先行きについても、IEA（2023）は 2030 年に同投資が 4,554 億ドルまで増加すると試算しており、米国全体の設備投資がこの先、潜在成長率に準じた拡大基調を辿ると仮定した場合、クリーンエネルギー産業向け投資のシェアは 11%程度まで上昇することとなる（第 10 図）。

第10図：米国の設備投資額（クリーンエネルギー産業、全産業向け）の推移



## (2) クリーンエネルギー産業における雇用者数の増加

さらに、米国にはナスダック等に上場するグリーン水素の製造等で世界的な先端技術を持つクリーンテック企業が数多く存在し、強固な産業基盤を有する。こうした中、同産業における雇用者数は増加しており、米エネルギー省（2024）によると、2023年のクリーンエネルギー産業は前年比+4.2%と、全産業（同+1.5%）よりも高いペースで拡大している（第3表）。

第3表：米国におけるクリーンエネルギー産業と全産業の雇用者数の推移

	クリーンエネルギー産業	増加率 (前年比)	全産業	増加率 (前年比)
2021年	3,147,475	—	162,429,000	1.0%
2022年	3,270,226	3.9%	164,998,000	1.6%
2023年	3,407,576	4.2%	167,451,000	1.5%

(単位：人)

(資料)EIA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## (3) 米国の GDP に与える影響

こうしたクリーンエネルギー産業の成長は、主に雇用と投資による側面で米国経済の成長を後押ししており、Huntley and Ricco（2022）は、IRA（インフレ抑制法）施行に伴うクリーンエネルギー向け投資により、2050年の米国の名目GDPが、ベースライン（IRAを施行しなかった場合）よりも0.2%押し上げられると推計している（第4表）。

第4表：IRAが米国経済に与える影響の試算

	名目GDP	資本財	時給	労働時間	政府債務
2031年	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1
2040年	0.0	0.2	0.1	-0.1	-3.2
2050年	0.2	0.5	0.2	-0.1	-7.1

(単位：%)

(注)1. 上記はベースラインの経済成長率からの乖離を示す。

2. 政府債務が減少する理由は主に法人税が増税されることに伴う歳入増加とみられる。

(資料)ペンシルベニア大学資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

つまり、米国において脱炭素化の流れを止めることは、クリーンエネルギー産業の成長に伴い期待される投資や雇用を損なうことに直結する。

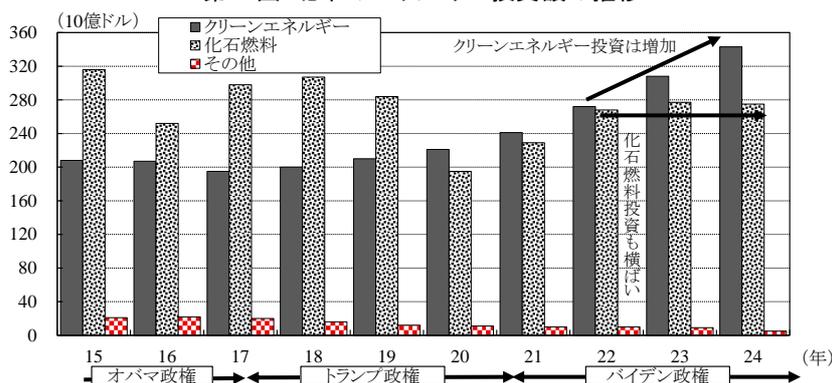
## 4. 米国はこれまでも化石燃料とクリーンエネルギーの両睨みで投資を推進

実際、これまでのエネルギー需要の増加に対して、トランプ前大統領が率いた共和党政権は化石燃料、バイデン大統領の現民主党政権はクリーンエネルギーを供給拡大の柱としてきた経緯にはあるが、エネルギー関連投資額の推移を確認すると、バイデン政権下においても化石燃料への投資自体は一定の水準を維持してきている（次頁第11図）。

米国では足元、経済安全保障の観点から使用電力量の大きい半導体製造工場やデータセンターの建設が進められており、この先一段の増加が見込まれる国内電力需要に対する十分な手当が必要な状況にあることを踏まえれば、化石燃料とクリーンエネルギーのどちらを柱にするかの差はあれども、合理的な判断として、トータルでの電力供給の安定性を無視するような政策は採られない可能性が高い<sup>(注3)</sup>。

(注3) IEA（国際エネルギー機関）の試算によると、2050年の米国の電力需要は2023年対比で24.6%の増加が見込まれている。

第11図：北米のエネルギー投資額の推移



(注) 1. 『北米』とは米国、カナダ、メキシコを指す。  
 2. 『クリーンエネルギー』とは、再生エネルギー、原子力、CCUS等を指す。  
 3. 2024年の数字はIEA予想。  
 (資料) IEA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 5. 米国経済には化石燃料・クリーンエネルギーの両方を使うことが合理的

本稿の内容を整理すると、米国はシェール革命を経て天然ガス・原油等の化石燃料を自給・輸出可能な状態になっている一方、ナスダック等に上場する世界的な先端技術を持つ自国企業が存在し、クリーンエネルギー産業でも強い産業基盤を有する。このため、世界がカーボンニュートラル実現に向けたエネルギートランジションを進めていく過程において、米国は両方の強みを組み合わせ、自国の利益を追求していくことが可能である。

次期大統領選挙において、ハリス副大統領が勝利した場合はクリーンエネルギー、トランプ前大統領が勝利した場合は化石燃料向けの投資を促進する公算が大きいものの、こうした米国の構造を踏まえると、もう一方のエネルギー投資を強固に抑え込まない方が、国益を最大化する上では合理的と考えられる。先行きも米国のエネルギー需要の増加が続くことが見込まれる中、米国のエネルギー関連投資は次期大統領により支援策の充実度合いに濃淡は生じるものの、クリーン・化石燃料いずれも極端な失速には至らないだろう。

以上

(令和6年10月28日 中山 健悟 kengo\_nakayama@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行本店ビル

## 参考文献

米エネルギー省（2024）. United States Energy & Employment Report 2024

<https://www.energy.gov/policy/us-energy-employment-jobs-report-useer>

IEA（2023）. World Energy Outlook 2023

<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2023>

Huntley, J., & Ricco, J. (2022). Inflation Reduction Act: Preliminary Estimates of Budgetary and Macroeconomic Effects. University of Pennsylvania.

<https://budgetmodel.wharton.upenn.edu/issues/2022/7/29/inflation-reduction-act-preliminary-estimates>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。